ESG Data Book 2026

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
（東証プライム：2296)

更新：2026年10月19日

目次

対象組織 ····· P03

環境（E）

環境データ算定方法、第三者検証 ····· P05

温室効果ガス排出量（ Scope1 & Scope2 ） ····· P06

温室効果ガス排出量（ Scope3 ） ····· P07

エネルギー使用量、廃棄物排出量 ····· P08

排水量・排水先 ····· P09

取水量・用水使用量、環境に関する法令遵守状況 ··· P10

社会（ S ）

従業員の状況、ダイバーシティ ····· P12

ワークライフバランス ····· P13

安全衛生と健康、労働組合、組織風土、寄付金 ····· P14

ガバナンス（G）

コーポレート・ガバナンス ····· P16 - 18

コンプライアンス推進 ····· P19

対象組織

原則として、P03に記載のグループ会社一覧が伊藤ハム米久グループであり、項目の「全社合計」に該当します。
グループ全体の情報を把握できていない事象については、対象組織を記載しています。

対象期間

2025年度（2025年4月～2026年3月）
※過去期間のデータも必要に応じて記載、報告しています。

関連コンテンツ

- **サステナビリティWEBサイト**
  （https://www.itoham-yonekyu-holdings.com/csr/）
- **統合報告書2026**
  （https://www.itoham-yonekyu-holdings.com/ir/library/annual.html）
- **有価証券報告書（P11-14）**
  （https://www.itoham-yonekyu-holdings.com/ir/library/securities_report.html）

グループ会社一覧（2026年3月31日現在）

会社名	地域	事業概要	事業分類					
			全社	国内				海外
				家畜飼育	食肉処理・加工	加工食品製造	その他	
伊藤ハム米久ホールディングス㈱	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の調達、販売及びグループ会社の経営管理	●				●	
伊藤ハム㈱	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売	●				●	
米久㈱	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売	●				●	
伊藤ハム販売㈱	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売	●				●	
伊藤ハムフードソリューション㈱	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売及び店舗運営	●				●	
伊藤ハムミート販売東㈱	日本	食肉、食肉加工品、調理加工品、その他食品の販売	●				●	
伊藤ハムミート販売西㈱	日本	食肉、食肉加工品、調理加工品、その他食品の販売	●				●	
イトウフレッシュサラダ㈱	日本	サラダ、総菜の調達	●				●	
伊藤ハム米久プラント㈱	日本	食肉加工品、調理加工品の製造	●			●		
伊藤ハム米久フーズ㈱	日本	食肉加工品、調理加工品の製造	●			●		
米久かがやき㈱	日本	食肉加工品、調理加工品の製造	●			●		
米久デリカフーズ㈱	日本	調理加工品の製造販売	●			●		
筑紫ファクトリー㈱	日本	食肉加工品の製造	●			●		
ロイヤルデリカ㈱	日本	食肉加工品、調理加工品、その他食品の製造、販売	●			●		
浅草ハム㈱	日本	食肉加工品、調理加工品の製造、販売	●			●		
㈱菊水	日本	麺類、その他食品の製造、販売	●			●		
IHミートパッカー㈱	日本	牛、豚などの処理、加工	●		●			
IHミートソリューション㈱	日本	食肉の加工	●		●			
サンキョーミート㈱	日本	牛、豚などの処理、加工	●		●			
㈱マルフジ	日本	牛の処理、加工	●		●			
アイ・ポーク㈱	日本	豚の処理、加工	●		●			
米久おいしい鶏㈱　*1	日本	鶏の生産、処理、加工	●	●				
大洋ポーク㈱　*2	日本	豚の販売	●	●				
農業組合法人 東部養豚組合	日本	豚の生産	●	●				
アイエイチロジスティクスサービス㈱	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他の配送、物流管理	●				●	
伊藤ハムビジネスサポート㈱	日本	営業に関する事務代行及びコンサルティング業務	●				●	
伊藤ハム米久ヒューマンサービス㈱	日本	人事・総務・庶務に関する業務代行及びコンサルティング業務	●				●	
伊藤ハム米久システム㈱	日本	情報システムの開発・保守・運用・サポートに関する業務支援	●				●	
ANZCO FOODS LTD.	ニュージーランド	食肉の生産、処理、加工、販売、輸出	●					●
ITOHAM AMERICA INC.	アメリカ	食肉の加工、販売、輸出入	●					●
ITOHAM BETAGRO FOODS CO. LTD	タイ	食肉加工品、その他食品の製造、輸出、販売	●					●
伊藤食品商貿(上海)有限公司	中国	食肉加工品の輸出入、販売	●					●

*1 米久おいしい鶏㈱は、鶏の飼育及び処理・加工を事業としているが、本データブック上では、同社の処理・加工事業についても「家畜飼育」に分類

*2 大洋ポーク㈱は、豚の販売を事業としているが、本データブック上では、同社事業を「家畜飼育」に分類

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

環境

Environment

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

環境データ算定方法

◆対象範囲（2026年3月31日現在）
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社および子会社（子会社は排出量の100%を算定範囲に含める）。ただしデータによっては算定対象範囲を限定。

◆Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量およびエネルギー使用量は、「GHGプロトコル」に準拠、省エネ法の各種係数（一部海外子会社については現地の係数）を使用して算定。

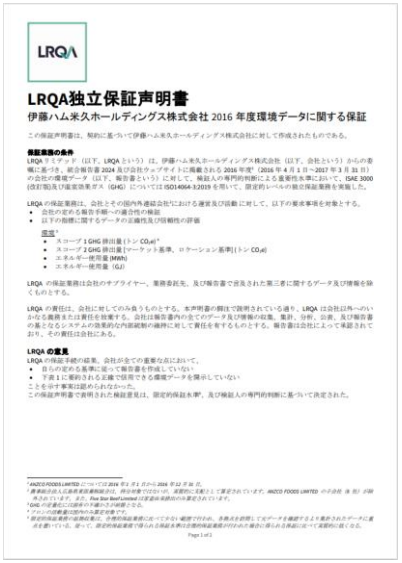
◆Scope3は、GHGプロトコルの「コーポレートバリューチェーン（スコープ3）の算定及び報告基準」および「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照、各カテゴリごとにシナリオを設定し算定。一部カテゴリは国内のみ。

※ 各種環境データを精査し、最新版に更新して掲載。

第三者検証

Scope1温室効果ガス排出量、Scope 2温室効果ガス排出量、エネルギー使用量については、基準年の2016年度および 2022年度以降、継続的に第三者保証を取得。　Scope3については、 2022年度以降、第三者保証を取得。

第三者保証声明書2016年度
（基準年2016年度実績）


LRQA

LRQA独立保証声明書

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 2016 年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて伊藤ハム米久ホールディングス株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、統合報告書 2024 及び会社ウェブサイトに掲載される 2016 年度*（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）の会社の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及び温室効果ガス（GHG）については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動 に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価

環境 *

- スコープ 1 GHG 排出量（トン CO_2e）*
- スコープ 2 GHG 排出量（マーケット基準、ロケーション基準）（トン CO_2e）
- エネルギー使用量 (MWh)
- エネルギー使用量（GJ）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内のすべてのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約される正確で信用できる環境データを提示していない

ことを示す事実は認められなかった。
この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

LRQA
Your Risk Management Advantage

LRQA独立保証声明書

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 2025 年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて伊藤ハム米久ホールディングス株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、統合報告書 2026 及び会社ウェブサイトに掲載される 2025 年度*（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）の会社の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000 (改訂版)及び温室効果ガス（GHG）については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動 に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価

環境 *

- スコープ 1 GHG 排出量【千トン CO_2e】 *
- スコープ 2 GHG 排出量（マーケット基準、ロケーション基準）【千トン CO_2e】
- スコープ 3GHG 排出量（カテゴリー1,7,9, 10, 12, 13）【千トン CO_2e】 **
- エネルギー使用量【千 MWh】 *
- エネルギー使用量（千 GJ）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内のすべてのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約される正確で信用できるパフォーマンスデータを提示していない

ことを示す事実は認められなかった。
この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

第三者証明書2025年度
（2025年度実績）

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

温室効果ガス排出量（ Scope1 & Scope2 ）

単位：千t-CO_2、生産原単位：kg-CO_2/ t

項目		FY2016	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
全社合計	Scope1	193	210	202	190	285	332
	Scope2	182	161	161	167	149	130
	合計	375	371	363	356	434	462
	合計（原単位）	576.1	540.6	517.8	507.1	612.7	633.1
国内合計	Scope1	129	141	142	129	120	120
	Scope2	167	148	147	152	139	114
	合計	296	289	288	281	259	235
国内（家畜飼育）	Scope1	24	26	28	15	14	14
	Scope2	12	10	11	12	11	10
	合計	36	35	39	27	25	24
国内（食肉処理・加工）	Scope1	5	8	8	9	11	11
	Scope2	17	15	15	19	19	19
	合計	22	23	23	28	30	31
国内（加工食品製造）	Scope1	92	99	97	94	86	85
	Scope2	116	105	102	102	91	64
	合計	208	203	198	196	177	150
国内（その他）	Scope1	9	9	9	10	9	10
	Scope2	23	19	19	19	19	20
	合計	31	28	28	29	28	30
海外合計	Scope1	64	69	61	61	165	211 *
	Scope2	14	13	14	15	9	16
	合計	78	81	74	76	175	227
海外（ニュージーランド）	Scope1	63	68	59	60	164	210
	Scope2	12	11	12	13	8	14
	合計	75	79	72	73	172	224
海外（その他）*1	Scope1	1	1	1	1	1	1
	Scope2	2	2	2	2	2	2
	合計	3	2	3	3	3	3

*1 アメリカ、タイ、中国

* 2024年度より、一部の海外子会社において未算定であった家畜 由来排出分をGHG排出量の算定対象に追加しています。

* ANZCO FOODSおよびその子会社は、2026年3月期に決算期を変更したため、2025年度（FY2025）は15か月分で算定しています。

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

温室効果ガス排出量（ Scope3 ）

単位：千t-CO_2　単位：%

	カテゴリー	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2025 構成比
	国内合計	6,952	7,721	8,437	8,852	9,531	100.0
1	購入した製品・サービス	5,660	6,455	7,004	7,429	8,526	89.5
2	資本財	37	57	64	69	90	0.9
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	60	61	61	60	63	0.7
4	輸送、配送（上流）	164	167	169	173	183	1.9
5	事業から出る廃棄物	15	15	18	19	20	0.2
6	出張	1	1	1	1	1	0.0
7	雇用者の通勤	3	3	3	3	3	0.0
8	リース資産（上流）	—	—	—	—	—	—
9	輸送、配送（下流）	4	4	6	6	6	0.1
10	販売した製品の加工	999	950	1,101	1,083	631	6.6
11	販売した製品の使用	—	—	—	—	—	—
12	販売した製品の廃棄	9	8	9	8	8	0.1
13	リース資産（下流）	0	0	0	0	0	0.0
14	フランチャイズ	—	—	—	—	0	0.0
15	投資	—	—	—	—	0	0.0

* カテゴリー5は産業廃棄物、カテゴリー 6,7,9,10,12,13 は国内、カテゴリー 8, 11, 14, 15は算定対象外

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

エネルギー使用量

単位：TJ、生産原単位：GJ/ t

項目	FY2016	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
全社合計	5,937	6,721	6,689	6,763	6,372	6,432
合計（原単位）	9.1	9.8	9.6	9.6	9.0	8.8
国内合計	4,497	5,317	5,231	5,304	5,068	4,924
国内（家畜飼育）	274	316	358	350	493	407
国内（食肉処理・加工）	387	434	452	537	541	524
国内（加工食品製造）	3,280	4,033	3,870	3,850	3,533	3,479
国内（その他）	557	535	550	566	501	514
海外合計	1,440	1,405	1,458	1,459	1,304	1,508
海外（ニュージーランド）	1,390	1,356	1,404	1,403	1,251	1,459 *
海外（その他）*1	50	49	54	56	53	50

*1 アメリカ、タイ、中国

＊ データが把握できない拠点は一部除外しています。

＊ ANZCO FOODSおよびその子会社は、2026年3月期に決算期を変更したため、2025年度（FY2025）は15か月分で算定しています。

廃棄物排出量

単位：千t、生産原単位：kg/t

項目	FY2016	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
全社合計	47	65	64	60	66	63
合計（原単位）	72.9	94.2	90.9	85.1	93.3	87.1
国内合計	47	59	58	58	62	57
国内（家畜飼育）	4	6	5	4	8	6
国内（食肉処理・加工）	7	11	11	13	14	14
国内（加工食品製造）	35	41	41	40	38	36
国内（その他）	1	1	1	1	1	1
海外合計	1	5	6	2	5	6

＊ 一部の海外子会社で2016年度～2020年度の廃棄物排出量デー タが未収集です。

＊ ANZCO FOODSおよびその子会社は、2026年3月期に決算期を変更したため、2025年度（FY2025）は15か月分で算定しています。

*FY2024の数値を修正しております。

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

排水量・排水先

単位：千m^3

項目		FY2016	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
全社合計	公共水域	4,684	4,740	4,423	4,966	4,830	4,604
	下水	5,071	5,224	5,313	4,835	5,132	4,973
	合計	9,755	9,964	9,736	9,801	9,962	9,577
国内合計	公共水域	4,684	4,740	4,423	4,966	4,830	4,604
	下水	2,155	2,300	2,369	2,151	2,106	2,152
	合計	6,839	7,040	6,792	7,117	6,936	6,756
国内（家畜飼育）	公共水域	352	399	418	439	438	435
	下水	1	0	0	0	0	0
	合計	353	399	418	439	438	435
国内（食肉処理・加工）	公共水域	960	882	883	1,164	1,373	1,384
	下水	110	110	133	140	141	131
	合計	1,069	992	1,016	1,303	1,515	1,515
国内（加工食品製造）	公共水域	3,372	3,458	3,122	3,364	3,018	2,785
	下水	1,971	2,146	2,211	1,983	1,920	1,981
	合計	5,343	5,604	5,333	5,347	4,938	4,765
国内（その他）	公共水域	0	0	0	0	0	0
	下水	74	45	26	28	45	40
	合計	74	45	26	28	45	40
海外合計*1	公共水域	0	0	0	0	0	0
	下水	2,916	2,924	2,944	2,685	3,026	2,821
	合計	2,916	2,924	2,944	2,685	3,026	2,821

*1 ニュージーランド、アメリカ、タイ、中国

＊ 排水量については、一部推定値を含んでいます。

＊ 公共水域への排出は、処理水の放流です。

＊ 海洋、地下水・井戸への排水はありません。また排水のリサイクルは微量のため記載していません。

＊ ANZCO FOODSおよびその子会社は、2026年3月期に決算期を変更したため、2025年度（FY2025）は15か月分で算定しています。

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

取水量・用水使用量

単位：千m^3、生産原単位：m^3/t

項目		FY2016	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
全社合計	上水	1,657	1,667	1,761	1,432	2,621	1,801
	工水	1,555	1,540	1,614	1,612	1,616	1,593
	地下水	8,796	8,839	8,490	9,051	8,092	8,141
	河川・湖沼*2						411
	合計	12,007	12,045	11,865	12,094	12,329	11,946
	合計（原単位）	18.4	17.6	16.9	17.2	17.4	16.4
国内合計	上水	1,572	1,317	1,191	1,137	1,327	1,280
	工水	1,555	1,540	1,614	1,612	1,616	1,593
	地下水	5,637	5,936	5,782	6,357	6,024	5,941
	河川・湖沼*2						0
	合計	8,763	8,793	8,587	9,105	8,967	8,813
海外合計*1	上水	85	350	570	295	1,294	522
	工水	0	0	0	0	0	0
	地下水	3,159	2,903	2,708	2,694	2,068	2,200
	河川・湖沼*2						411
	合計	3,244	3,253	3,278	2,989	3,362	3,133

雨水の利用はありません。また、海水、外部の排水、採石場からの取水はありません。

*1 ニュージーランド、アメリカ、タイ、中国

*2 2025年度より、従来「上水」に含めていた「河川・湖沼」を分けて表記しています。

* 取水量については、一部推定値を含んでいます。

* 家賃込み等の理由でデータが把握できない拠点は含まれていません。

* ANZCO FOODSおよびその子会社は、2026年3月期に決算期を変更したため、2025年度（FY2025）は15か月分で算定しています。

環境に関する法令順守状況（国内）

項目		FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
操業停止等の重大な行政処分件数	（件）	0	0	0	0	0
行政処分による罰金	（百万円）	0	0	0	0	0

*環境法令は、廃棄物、排水に関する法令を含んでいます。

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

社会
Social

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

従業員の状況

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
従業員数	人	国内	13,840	13,825	13,817
正規従業員	人	国内	7,275	7,007	6,075
男性	人	国内	5,407	5,201	4,639
女性	人	国内	1,868	1,806	1,436
女性従業員比率	%	国内	25.7	25.8	23.6
臨時従業員	人	国内	6,565	6,818	7,742
管理職人数	人	国内	1,026	991	934
男性	人	国内	964	921	863
女性	人	国内	62	70	71
女性管理職比率	%	国内	6.0	7.1	7.6
係長級人数	人	国内	1,812	1,748	1,744
男性	人	国内	1,587	1,503	1,497
女性	人	国内	225	245	247
女性係長級比率	%	国内	12.4	14.0	14.2
平均年齢	歳	国内	44.0	43.8	43.6
男性	歳	国内	45.1	45.0	44.8
女性	歳	国内	42.4	42.1	42.1
新卒採用人数	人	国内	270	243	254
男性	人	国内	171	151	177
女性	人	国内	99	92	77
新卒3年以内離職率	%	国内	27.5	31.9	30.0
中途採用人数	人	国内	215	162	175
男性	人	国内	144	115	121
女性	人	国内	71	47	54
平均給与	千円/年	HD[*1]	7,153	7,262	7,660
離職率（自己都合）	%	国内	5.6	5.9	5.2

*1 伊藤ハム米久ホールディングス㈱

*2025年度（FY2025）より従業員数の正規従業員と臨時従業員の対象を一部変更しています。

ダイバーシティ

(1) ジェンダーペイギャップ

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
全従業員	%	国内	54.4	56.3	59.2
正規従業員	%	国内	67.7	69.3	74.6
臨時従業員	%	国内	82.6	82.9	80.2

* 性別による賃金体系の差はなく、等級別従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差により、賃金差が生じています

(2) 外国籍従業員の雇用状況

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
外国籍従業員数	人	国内	1,958	2,254	2,552

(3) 定年退職後の再雇用状況

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
定年退職者数	人	国内	323	309	289
正社員	人	国内	169	171	136
準社員	人	国内	154	138	153
再雇用者数	人	国内	289	276	254
正社員	人	国内	140	144	115
準社員	人	国内	149	132	139
再雇用率	%	国内	89.5	89.3	87.9

(4) 障がい者の雇用状況

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
雇用率	%	国内	2.71	2.75	2.84

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

ワークライフバランス

（1）有給休暇の取得状況

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
平均付与日数	日	国内	15.2	16.0	16.0
平均取得日数	日	国内	10.8	10.9	11.3
平均取得率	%	国内	71.1	67.9	70.7

* 有給休暇の各指標は、各年度末時点の在籍者を算定対象としています。

（2）育児・介護関連制度の利用状況

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
産前産後休業取得者数	人	国内	45	70	70
出生時育児休業取得者数	人	国内	28	51	63
育児休業取得者数	人	国内	82	130	138
男性	人	国内	37	57	66
女性	人	国内	45	73	72
育児休業取得率[*1]	%	国内	ー	ー	ー
男性[*1]	%	国内	37.4	50.9	64.1
女性[*1]	%	国内	93.8	104.3	105.9
男性育児休業取得平均日数	日	国内	37.1	36.8	42.0
復職率	%	国内	97.5	100.0	100.0
育児短時間勤務取得者数	人	国内	151	163	170
介護休業取得者数	人	国内	6	11	6

*1 子の出生年度と休暇取得年度のずれにより、100%超になることや、
また対象者全員が取得しても100%未満となることがあります。

各制度の概要

産前産後休業	:	産前8週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間の休業を取得できる
出生時育児休業 育児休業	:	同一の子につき初めての休業に限り、開始から10日間の賃金を支給
育児短時間勤務	:	子が小学3年生を終了するまでの期間、1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる
介護休業	:	要介護状態にある家族1人につき、通算1年の休業を取得できる

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

安全衛生と健康

（1）労働時間の状況

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
営業日数	日	HD*1	244	244	243
所定労働時間	h	HD*1	1,898.75	1,891.00	1,883.25
時間外労働時間	h	HD*1	238.23	250.69	243.28
総実労働時間	h	HD*1	2,030.37	2,012.48	2,002.92

*1 伊藤ハム米久ホールディングス㈱

（2）安全衛生の状況

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
度数率	%	国内	2.29	2.11	2.30
労働災害件数	件	国内	250	218	204
非休業災害	件	国内	150	125	116
休業災害	件	国内	100	93	88
死亡災害	件	国内	0	0	0

（3）心の健康

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
ストレスチェック受検率	%	国内	93.0	92.7	93.0
高ストレス率	%	国内	14.9	14.0	13.0

労働組合

（1）労働組合の状況

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
対象従業員比率	%	国内	36.9	36.1	35.7
加入率	%	国内	100.0	100.0	100.0

（2）結社の自由と団体交渉

当社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。
「伊藤ハム米久労働組合」とは定期的に労使協議会を開催しており、この会議等を通じて会社方針に関する必要な情報を適宜共有すると共に、労働条件の向上を目指した意見交換を行い、健全な労使関係を保っています。
また、グループ各会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する方針の下で、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重しています。

組織風土

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
組織風土調査対象者数	人	国内	6,321	—	5,921	5,892
回答率	%	国内	95.5	—	98.8	98.9
社員エンゲージメント肯定回答率	%	国内	52.0	—	48.0	49.0
社員を活かす環境肯定回答率	%	国内	50.0	—	50.0	51.0

* 組織風土調査は、2023年度までは隔年で実施。2024年度からは毎年実施予定

寄付金

項目	単位	対象	FY2023	FY2024	FY2025
寄付総額	百万円	国内	50	32	11
内、政治献金に関わる寄付額	百万円	国内	0.3	—	—

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

ガバナンス
Governance

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

コーポレート・ガバナンス

（1）2025年度 取締役および監査役の構成

役位	氏名	取締役会		オフサイトミーティング	
		出席回数/開催回数	出席率（%）	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役会長*1	宮下　功	15/15	100.0	3/3	100.0
代表取締役社長*1	浦田　寛之*2	12/12	100.0	3/3	100.0
取締役　常務執行役員*1	伊藤　功一	15/15	100.0	3/3	100.0
取締役　常務執行役員*1	野澤　克己	15/15	100.0	3/3	100.0
取締役　常務執行役員*1	原田　健*2	12/12	100.0	3/3	100.0
取締役　常勤監査等委員	髙橋　伸	15/15	100.0	3/3	100.0
取締役　常勤監査等委員	堀内　朗久	15/15	100.0	3/3	100.0
取締役　監査等委員（社外）	森本　美紀子	15/15	100.0	3/3	100.0
取締役　監査等委員（社外）	松村　浩司	15/15	100.0	3/3	100.0
取締役　監査等委員（社外）	西村　やす子	15/15	100.0	3/3	100.0
取締役　監査等委員（社外）	有松　晶*2	12/12	100.0	3/3	100.0

*1　監査等員でない取締役

*2　2025年6月25日の取締役就任後に開催された取締役会を対象として記載

当社の取締役は11名で、うち4名が独立社外取締役です。取締役会は、業務執行と監督の分離を促進するため、業務執行の決定権限をグループ経営会議や経営陣へ大幅に委任し、意思決定と業務執行の迅速化を図っています。これにより、取締役会では、中長期の経営戦略、サステナビリティ、重要性の高い経営課題などについて重点的に議論しています。

また、これらのテーマをより深く検討するため、取締役会とは別に、定期的にオフサイトミーティングを実施しています。オフサイトミーティングでは、取締役が自由闊達に意見交換を行い、当社グループの長期的な方向性や課題認識を共有しています。オフサイトミーティングで得られた意見や示唆は、その後の取締役会やグループ経営会議での審議に活かされ、取締役会による監督機能の実効性向上に資するものとなっています。

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

コーポレート・ガバナンス

（2）2025年度 任意委員会の構成

ガバナンス指名諮問委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役会長	宮下　功	5/5	100.0
取締役　常務執行役員	野澤　克己	5/5	100.0
取締役　常勤監査等委員	髙橋　伸	5/5	100.0
取締役　監査等委員（社外）*1	森本　美紀子	5/5	100.0
取締役　監査等委員（社外）*1	松村　浩司	5/5	100.0
取締役　監査等委員（社外）*1	西村　やす子	5/5	100.0
取締役　監査等委員（社外）*1	有松　晶	5/5	100.0

*1　独立役員

サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役　常務執行役員	野澤　克己	3/3	100.0
取締役　常務執行役員	伊藤　功一	3/3	100.0
取締役　常務執行役員	原田　健*2	2/2	100.0
取締役　監査等委員（社外）*1	森本　美紀子	3/3	100.0

*1　独立役員

*2　2025年6月25日の委員就任後に開催されたサステナビリティ委員会を対象として記載

報酬諮問委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役会長	宮下　功	3/3	100.0
取締役　常務執行役員	野澤　克己	3/3	100.0
取締役　監査等委員（社外）*1	森本　美紀子	3/3	100.0
取締役　監査等委員（社外）*1	松村　浩司*2	2/2	100.0
取締役　監査等委員（社外）*1	西村　やす子	3/3	100.0

*1　独立役員

*2　2025年6月25日の委員就任後に開催された報酬諮問委員会を対象として記載

コンプライアンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役　常務執行役員	野澤　克己	12/12	100.0
取締役　常勤監査等委員	堀内　朗久*2	10/10	100.0
取締役　監査等委員（社外）*1	有松　晶*2	10/10	100.0

*1　独立役員

*2　2025年6月25日の委員就任後に開催されたコンプライアンス委員会を対象として記載

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

コーポレート・ガバナンス

（3）取締役の構成　推移

				FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025*
取締役会	取締役	人数	総数	9	9	9	9	9	6	6	6	8	5
	(監査等委員である取締役		社内取締役	7	7	7	7	7	4	4	4	4	5
	を除く)		社外取締役	2	2	2	2	2	2	2	2	4	0
			独立取締役	2	2	2	2	2	2	2	2	3	0
			女性取締役	1	1	2	2	2	2	2	2	3	0
		構成比	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
			社内取締役	78%	78%	78%	78%	78%	67%	67%	67%	50%	100%
			社外取締役	22%	22%	22%	22%	22%	33%	33%	33%	50%	0%
			独立取締役	22%	22%	22%	22%	22%	33%	33%	33%	38%	0%
			女性取締役	11%	11%	22%	22%	22%	33%	33%	33%	38%	0%
	監査等委員である取締役		総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
			社内取締役	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
			社外取締役	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
			独立取締役	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
			女性取締役	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		構成比	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100%
			社内取締役	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33%
			社外取締役	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67%
			独立取締役	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67%
			女性取締役	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50%
監査役会	監査役	人数	総数	3	3	3	4	4	4	4	4	4	-
			社内監査役	1	1	1	1	2	2	2	2	2	-
			社外監査役	2	2	2	3	2	2	2	2	2	-
			女性監査役	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-
		構成比	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
			社内監査役	33%	33%	33%	25%	50%	50%	50%	50%	50%	-
			社外監査役	67%	67%	67%	75%	50%	50%	50%	50%	50%	-
			女性監査役	33%	33%	33%	25%	25%	25%	25%	25%	25%	-
合計		人数	総数	12	12	12	13	13	10	10	10	12	11
			社内役員	8	8	8	8	9	6	6	6	6	7
			社外役員	4	4	4	5	4	4	4	4	6	4
			独立役員	4	4	4	5	4	4	4	4	5	4
			女性役員	2	2	3	3	3	3	3	3	4	3
		構成比	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
			社内役員	67%	67%	67%	62%	69%	60%	60%	60%	50%	64%
			社外役員	33%	33%	33%	38%	31%	40%	40%	40%	50%	36%
			独立役員	33%	33%	33%	38%	31%	40%	40%	40%	42%	36%
			女性役員	17%	17%	25%	23%	23%	30%	30%	30%	33%	27%

*2025年6月25日開催の第9期定時株主総会の承認により、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。
これにより、取締役の職務執行を監査・監督する監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性及び客観性を高めています。

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

コンプライアンス推進

（1）コンプライアンス講習

コンプライアンスの理解促進と意識向上および重要性の再認識を目的に、グループ全従業員を対象としたコンプライアンス講習（全体講習）を年1回実施しています。また、役職者を対象に業法やハラスメント防止など、役職に応じて必要なコンプライアンス講習（役職者講習）を実施しています。

項目	単位	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
全体講習受講人数	人	13,378	13,831	13,617	25,842
役職者講習受講人数	人	1,124	1,154	1,144	1,843

（2）コンプライアンス推進委員研修

各職場にコンプライアンス推進委員を配置し、コンプライアンス推進と定着、業務に関する業務に関連する法令、社内規程等の周知活動を行っています。同委員を対象に、コンプライアンスに関する知識の習得を目的とした研修を年2回実施しています。

項目		単位	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
コンプライアンス推進委員研修参加人数	（1回目）	人	321	329	312	317
	（2回目）	人	351	330	301	315

（3）コンプライアンス通報窓口

コンプライアンスに関する相談や内部通報を受け付けるホットライン窓口を社内（コンプライアンス室）、社外（社外弁護士）に設置しています。

項目	単位	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
受付件数	件	101	90	85	99

Copyright © 2026 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.